

大阪府の幼児教育

幼稚園の状況

萬代彰子

大阪府における幼児教育の現状といえば、幼稚園、保育園（所）また、公立、私立といろいろの立場から詳細に述べる必要がある。今その任にあらずと恐縮ではあるが、ここにそのあらましをおしらせすることとする。

なお、保育園（所）の実態については、知人戸田圓八郎氏に願いましたので、なるべく重複をさけることとする。

△現状ならびに当面している問題▽

幼稚園数ならびに保育所数とその幼児数を全国のそれと比較してみると次の通りである。

幼稚園

| 区 分 | | 国 立 | 公 立 | 私 立 | 計 |
|-------|-------|-------|---------|----------|----------|
| 園 数 | 大 阪 府 | 1 | 178 | 概数 310 | 489園 |
| | 全 国 | 36 | 2,637 | 4,699 | 7,372園 |
| 幼 児 数 | 大 阪 府 | 156 | 27,352 | 概数46,000 | 73,508人 |
| | 全 国 | 3,507 | 244,491 | 607,541 | 855,539人 |

保 育 所

| 区 分 | | 国 立 | 公 立 | 私 立 | 計 |
|-------|-------|-----|---------|---------|----------|
| 設 置 数 | 大 阪 府 | — | 161 | 157 | 318 |
| | 全 国 | — | 6,000 | 4,279 | 10,279 |
| 児 童 数 | 大 阪 府 | — | — | — | 19,470人 |
| | 全 国 | — | 461,564 | 318,603 | 780,167人 |

(昭37.5.1或いは昭37.11.1の資料による)

これらは、大阪府下を一括しての数である。この中で、大阪府は、行政区の上からは一つの市であっても、すべての点で大阪府と対等というよりそれ以上に特別に考えられてもよい程規模も大きく、他の市町村とは比較にならない水準にあることは申し上げるまでもない。

◇幼稚園の増設の問題

表においてもわかるように、幼稚園においては、公立より私立の数がはるかに多い現状である。幼稚園、保育園を経た子どもの就学率が年々上昇しているとはいえ、父兄の経費負担は、何としても私立は公立より多くの経費を要することであるから、普及発展を望む上からは、もっとたくさんさんの施設が、国または公の財政において増加されなければならない。これは決して私立幼稚園の無用をいうわけではない。まだまだ小学校へ上る児童が一〇〇％幼児教育を受け得ない状態にある時、一日も早く多くの施設を必要とするからである。

◇職員定数と給与・身分の問題

これは大阪府に限られた問題ではないが、学級数がそのまま教官定数であることのために起こる不便さは、どのように解決しているのだろうか。現状としては、どことも父兄負担による職員を確保せざるを得ない。いわゆるPTA備いということがおこる。しかも、それらは無資格者では困る。そこにせつかく資格を持っていても自分の保証されない教員が生まれざるを得ない。したがって、給与の面においても低いことは望ましくない現象である。

養護教諭、事務員もはつきりおけない。すべて財政的に裏付けがないからであるが、さすがに大阪市は、養護教諭を実質的に確保され、また産休職員も早くからフルされていて、法改正の以前から実施されていたことなど、あらゆる点で恵まれている。さらに堺市においては、園数が大阪市より少ないからまとまっているせいもあるが、教育は下から充実させようという方針のもとに、給与の面

に限らず、施設の面でも非常な力の入れ方で、女子の専任園長も増加しつつあるのはまことにうれしいことである。

一日も早く、各市町村が、大阪市、堺市などのように、義務教育教員なみの給与体系もとのえられ、有能な教員の確保に専念されることを望みたい。

◇教員採用試験と教員数の問題

有秀な教員を確保しようとする大都市では教員採用試験に合格しなければ市の教員としないので、毎年一回の機会を逸するとななにかめんどろな事になる。これは、大阪地方に限られた問題ではないかもしれないが、教員養成機関を卒業するものにとっても大きい関心を示す問題である。そして一方では、教員が不足しているという。公立、私立ともに新卒業者を早くから予定しておきたい、うかうかしていると学年はじめに教員がそろわないという現状は、何を意味しているのだろうか。これは、幼稚園の教員を志望する者が、年々あまり多くないことによるのであろうが、待遇問題に原因していることは当然すぎる問題である。また私立より公立へと多く志望しながらせまい門であることも悲しい。

◇教員養成機関の問題

教員養成の国立大学では、小学校の免許状とともに、幼稚園教諭の免許状も与えることができるので有能な卒業生を出しているが、実際にはごく僅かしか幼稚園に就職しない。そのためでもあるまいが、現在のところ幼稚園専門の養成課程はない。よって公立の大学

の専門課程を出たもの、また多くは短期大学（公私立をとわず）の保育科、あるいは二か年の教員養成機関において養成された者が、他府県からたくさん大阪市などの採用試験を受けにくる現状である。

人づくり、幼稚園教育振興の方針が打ち立てられようとしている時、もっともと根本の教員養成に力を入れなければならないと思う。

△研究組織・研究会など▽

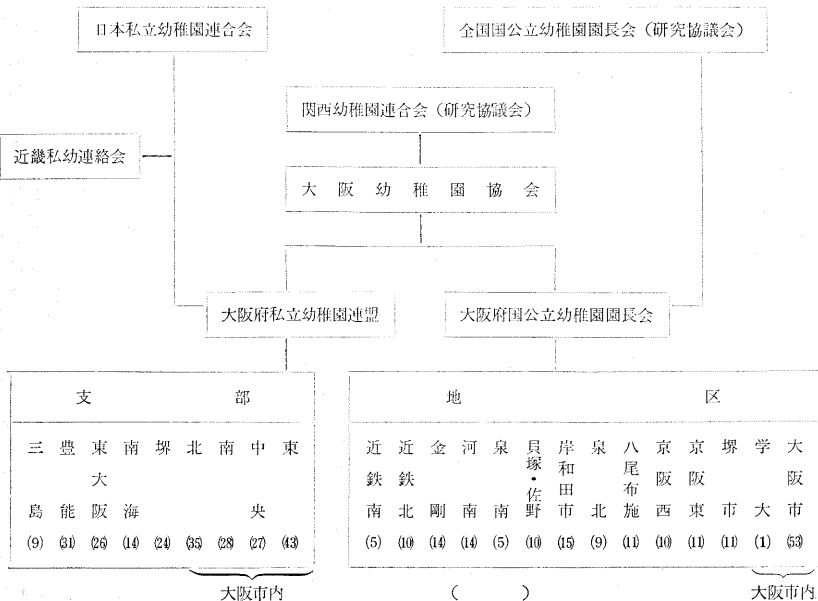
幼稚園では、大阪府国公立幼稚園園長会と大阪府私立幼稚園連盟という二つの組織が連絡会をもって、大阪幼稚園協会を組織している。これは、古くは大阪保育会として名をなしていた歴史ある会が改名して現在の組織体になったのであるが、それが、関西幼稚園連合会に加盟し、年一回の総会・研究協議会を持つための母体となっている。

また、大阪府国公立幼稚園園長会は、全国の園長会につらなり、大阪府私立幼稚園連盟は日本私立幼稚園連合会につらなっているの、それぞれの組織の中で活動し、研究を進めているわけである。

おもな会合は次のようなものがある。

◇大阪幼稚園協会総会

年二回、第一回は四月二十一日フレイベルゆかりの日を記念して、フレイベル祭とし、フレイベルの伝記朗読、献花などとしてフレイベル精神を心に銘じ、つづいて総会で新年度の役員、決算、予算などの承認、事業計画など発表、また講演やレクリエーションなど



があつてまことに有意義。

第二回目は、その年の幼稚園指導者講座などに参加した代表の研究発表、伝達会などを中心として行ない、他に講演や映画鑑賞など、公私立をとわず常に研修の機会とする。

主な事業は、会員や役員によって創られた『幼稚園カルタ』と『よい子の夏休みのせいかつひょう』の刊行をすることで、その利益金を財源として運営されている。なお二つの団体から代表者を出し、毎年交代して委員長以下役員を決めるならわしである。

◇大阪府国公立幼稚園園長会と研究会

大阪府全体としての園長のための総会や現職教育などされる他に、全教職員を対象としての現職教育として、有意義な講演会など持たれている。

また各地区においては、地区の園長会とともに研究協議会がある。中には、大阪市など研究会にも会長以下役員があつて会計も別に別個の組織で運営されているところもあり、それぞれの教育委員会よりの指定研究の他に、自主的な研究協議会が活発に行なわれている。

◇幼稚園教育振興に関する講習会

これは大阪府と、大阪府国公立幼稚園園長会とが一体となつて、現職教育の一環として保育公開や講演会など開催する。(年一回)

また、府教育では、指導主事その他を集めて指導者の研修会など計画されているが、年を追つて幼稚園教育の振興策が考えられるよ

うになったことはうれしい。

◇大阪府私立幼稚園教育研究大会

大阪府の後援を得て大阪府私立幼稚園連盟が主催で行なわれる研究大会は、ことしですでに第七回を迎えられるというなかなか盛なものである。記念講演、永年勤続表彰、研究発表、研究協議(分科会)など活発な活動がなされている。

これらは常々、全教員が、六領域の他に、教育計画、幼稚園行事、視聴覚、道徳教育など一〇部門に分れての研究部会に参加し、また支部ごとにも研究テーマなど決めての研究発表の機会を持つなど、種々の活動から盛り上つての発表会である。

◇関西幼稚園連合会研究協議会

これは近畿の(岡山をふくむ)各府県が輪番で当番を引き受けるのであるが、本年はちょうど大阪が当番、中でも大阪幼稚園協会の委員長が、今年は大阪府私立幼稚園連盟の理事長にあたっているの、おのずから私立幼稚園が中心になって(もちろん大阪幼稚園協会の連絡員全員が中心であるが)会の運営にあたられるならわしのようである。

費用は先に幼稚園協会の経費にあてるとした『幼稚園カルタ』や『よい子の夏休みせいかつひょう』などの印刷刊行による利益金を、公、私立の幼稚園団体から供出して財源として年々積立てているものをあててる事を原則にしている。

◇全国国立大学付属学校連盟近畿地区幼稚園部会

正式にはたいへんながいが名称であるが、簡単には近付連幼稚園部会というのが、国立大学の付属幼稚園六園で構成されていることを見逃がすわけにはいかない。

教員養成大学の付属幼稚園としての任務も大きい、全国の幼稚園部会に属していながら、近畿としてかなりまとまって独自の研究部会を持ち、年三、四回以上も会場は輪番制で、殆んど全教官が集い、共通問題を討議し、テーマを年々設定して研究を進めている。

△今後の問題▽

幼稚園と保育所の一元化、あるいは幼稚園の義務制など、大きな問題がたくさんある中で、やはり人づくりの根本は、人間教育をする人づくりの問題が大きいことはいうまでもない。とりわけ、幼稚園（保育所もふくむ）やそれに関係する教員（保姆）が社会的に認められていない問題が一番大きい問題ではないかと思う。

人頼みではない。我々それに従事するものが、もともとと真剣にとり組んでよい問題である。そのためには、現在におけるお互いの資質向上のため、より高くより深く研さんをつんでいかなければならない。さらにまた幼稚園というせまい世界にとじこもっていないで、もともとと広い視野にたつて教育の問題にとり組まねばならないと思う。

最近、関西幼年教育研究会として発足しようとしている動きは、今後の活動が期待されるものとしてまことによろこばしい存在である。

（大阪学芸大学付属幼稚園）

保育所の現状

戸田圓八郎

大阪市の発行する統計時報によると、大阪市内における満五才児の幼稚園、保育所に対する通園は、昭和三三年においては、五才児一〇〇人につき六三・五人が通園していたが、昭和三七年には一〇〇人につき八〇・七人と、学令前教育の必要性を反映して、非常に高い数字を示している。そして、保育所、幼稚園における入所人員を二〇〇とすると、それぞれの年齢構成は下のように示されている。

幼児人口の減少と、幼児教育への関心が、反映されて、幼稚園では、二年保育、三年保育児の増加の傾向がみられ、保育所では、母親の就労という、社会的、経済的な条件が反映されて、保育児の低年齢化の方向は、はげしく、とくに厚生省の

| | 2才以下 | 3才 | 4才 | 5才 | 6才以上 | 計 |
|-----|------|------|------|------|------|-----|
| 幼稚園 | — | 4.0 | 28.2 | 62.8 | — | 100 |
| 保育所 | 9.5 | 16.2 | 28.0 | 44.9 | 1.4 | 100 |